

天皇家の財産

昭和天皇が戦争狂になった訳

昭和天皇は若いころから、宮中の書齋にはナポレオンの胸像が飾られていた(有名な話らしい)。パリを訪問したときに土産として自分で買ったもので、珍重していた。

「ナポレオンの軍隊は安上がりの徴集兵で」彼は「この軍隊を愛国心に燃える兵隊の群れに仕上げた。日本の軍隊は葉書一枚で徴兵された“民草”といわれる安上がりの軍隊で、ナポレオンの軍隊以上に愛国心に燃えていた。

ナポレオンは補給のほとんどを現地補給とした。天皇の軍隊はこれを真似た。

ナポレオンは参謀部をつくり、機動力にまかせて、波状攻撃を仕掛けた。天皇は大本営を宮中に置き、参謀部の連中と連日会議を開き、ナポレオンと同様の波状攻撃を仕掛けた。」

「あの真珠湾攻撃は、そしてフィリピン、ビルマ、タイ…での戦争は、ナポレオンの戦争とそっくりである。」と鬼塚氏は書いている。そう言われれば確かにそうだ。

つまり、昭和天皇はナポレオンを崇拜し、彼にならって大戦争を仕掛けるという壮大な火遊びをやったのである。真珠湾攻撃が「成功した」と聞くと、狂喜乱舞したと言われる。

2・26 事件当時の侍従武官・本庄繁の『日記』には、

天皇がナポレオンの研究に専念した様子が具体的に描かれているようだ。

終戦の玉音放送が流れる日の朝、侍従が天皇を書齋に訪ねると、昨夜まであったナポレオンの胸像がなくなっており、代わってリンカーンとダーウィンの像が置いてあった、と…。

この変わり身の素早さには驚かされる。つまりもう占領軍が来てもいいように、好戦的なナポレオンの像は撤去し、アメリカの受け(好印象)を狙って、リンカーンを飾り、自分は生物学に専念している(政治に無関心な)人間なのだと印象を与えるためダーウィンを飾ったのであった。天皇は書齋からしてこうなのです…といえ、戦争責任が回避でき、マッカーサーに命乞いできるという思惑である。

戦後、天皇が海洋生物の研究者になったのは、ただひとえに自分が専制君主ではなかったというポーズであり、戦争中の責任を隠す念のいった方便だった。国民もそれに騙された。

そして戦争指導の責任を全部、東条ら軍人(それも陸軍ばかり)に押し付けた。

大東亜戦争で米英と戦った主力は帝国海軍である。陸軍の主任務地は支那およびビルマやインドであって、太平洋を主任務地としたのは海軍であったから、あの太平洋での拙劣きわまる作戦で惨敗につぐ惨敗を喫し、国家を惨めな敗北に導いた直接の責任は、海軍にあった。

ところが、戦後は「海軍善玉論」がマスコミや出版界を席卷し、あの戦争は全部陸軍が悪かったという風潮が醸成された。多くの作家(阿川弘之ら)がそのお先棒を担いだ。

だから後年、阿川弘之が(あの程度の作家なのに)文化勲章を授賞したのは、

海軍と天皇の戦争責任を隠してくれた論功行賞であったとしても不思議はない。

海軍の作戦を宮中の大本営で指導したのが、昭和天皇だったから、天皇としてはどうしても敗戦の責任を海軍に負わせるわけにはいかなかった。

そこから「海軍善玉論」を意図的に展開させたのではないか。

佐藤氏は太平洋の作戦全般を大本営の服部卓四郎や瀬島龍三ら下僚参謀が勝手に指揮したと書いているが、知ってか知らずか、さすがに本当は昭和天皇が指導したとは書いていない。

東京裁判で収監された東条英機は尋問に答えて、

「我々(日本人)は、陛下のご意志に逆らうことはありえない」と言った。

これは当時としては真実である。

しかし東条のこの発言が宮中に伝えられると天皇は焦ったと言われる。

責任が全部自分に来てしまい、自分が絞首刑にされる。

それで天皇は部下を遣わして、東条と軍部に戦争責任を負わせるべく工作をした。

それから天皇は、なんと東京裁判のキーナン検事に宮廷筋から上流階級の女性たちを提供し、自分が戦犯に指名されないよう工作した。キーナンはいい気になって、しきりに良い女を所望したと鬼塚氏は書いている。キーナンに戦争の責任は全部東条ら陸軍軍人におっかぶせるからよろしく、との意向を女を抱かせることで狙った。女優・原節子がマッカーサーに提供されたという噂は、噂ではあるが、当時から根強くあったのは有名である。おそらくそういう悲劇が多数あったのだろう。みんな天皇一人が責任を回避するためであり、東条らが天皇を騙して戦争を指揮したというウソの歴史をつくるためであった。
<http://blog.goo.ne.jp/hienkouhou/e/bd61d9d5c3085df3fddc6adf68c4c7d2>

昭和天皇が戦争狂になった背景

「戦前、皇室には予算として年額 450 万円が国家予算から計上されていたが、一説によれば天皇の総資産は少なく見積もっても約 16 億円であるという。だが、宮内庁のこの数字は嘘で、本当の資産総額は、海外へ隠した資産を含めれば、信じ難いような天文学的金額であるともいわれている。皇室予算だけではこのような金額を貯蓄することは不可能であるが、当時皇室は横浜正金(後の東京銀行)、興銀、三井、三菱ほか、満鉄、台湾銀行、東洋拓殖、王子製紙、台湾製糖、関東電気、日本郵船等、大銀行、大企業の大株主であり、その配当総計は莫大なものであった。すなわち、これら企業・銀行の盛衰は、そのまま皇室に影響を及ぼすわけである。こうなると戦争で、財界が植民地から搾り取るほどに皇室は豊かになるということになる。」

戦前の天皇家と国家、あるいは天皇家と資本家の関係がこれで言い尽くされているであろう。天皇は昭和の大戦争に深く関与した。いかにユダヤ金融資本から仕掛けられた戦争であろうとも、大企業、大銀行はみんな戦争経済へと誘導したのであって、その大株主であった天皇が戦争を指導したのだから、責任なしとは言えない。私は先の戦争に関して連合国に謝る理由はないと思うが、天皇に戦争の責任は重大だったと思う。天皇家と日本郵船は明治期から深い仲にあった。日本郵船の大株主は天皇と三菱財閥であった。当時は海外渡航といえば船舶しかなく、日本郵船は日本貿易の命綱である。この日本郵船が大量の移民をアメリカに送り込んだ(数十万人といわれる)し、また大量の若い女性を海外に運んだのである(娼婦にするためである！)。

日本郵船だけでなく、天皇は大阪郵船の大株主でもあり、これを使って、日本は手に入れた外地へ、人間や物資を運ばせ、莫大な利益をあげさせた。

鬼塚英昭氏の『天皇のロザリオ』(成甲書房)によれば、福沢諭吉は「賤業婦人(娼婦)の海外出稼ぎするを公然許可するべきこそ得策なれ」と主張している。外貨稼ぎに日本の女性を使えと言ったのであるから、どこが「天は人の下に人をつくらず」だ！ つまり諭吉は、娼婦の海外輸出は天皇と三菱に利益もたらすから「得策だ」と平然と言ったのである。慶應義塾とは日本資本主義と天皇を支える私立の重要な学校であった。財界人を多く輩出したのは慶應義塾や官製の東京帝国大学であった。

そこを出た財界のトップたちは、2・26 事件を影で操り、そこから一気に戦争経済へ主導し、政府要職にも就くなどして日本を大戦争とその果ての破局へと導くのである。

鬼塚英昭氏の『天皇のロザリオ』には、戦前の皇室が銀行支配も徹底していたことを書いている。皇室は日本銀行の 47% の株を所持していた。だから紙片を発行し、公定歩合を調整するたびに、莫大な利益が皇室に流れた、とある。

日銀は発足当初からユダヤ国際金融資本の日本支店であるから、これでいかに天皇家とユダヤ資本が深い関係かがわかるだろう。

さらに鬼塚氏は天皇とアヘンの関係も暴露している。

「同じ手口(米国に移民を送って儲けた話)を皇室と三菱は考えた。ペルシャ(イラン)からのアヘンの輸入であった。皇室と三菱は三井も仲間に入れることにした。三井を入れなければ内乱が起こる可能性があったからだ。三井と三菱は隔年でアヘンをペルシャから入れ、朝鮮に送り込んだ。満州という国家はこのアヘンの金でできた。

天皇一族はこの利益を守るために秘密組織をつくった。

厚生省という組織に、天皇は木戸幸一(後に内大臣)を入れ、アヘン政策を推進させた。

1938(昭和 13)年 12 月に興亜院がつくられ、アヘン政策を統括した。

日本でもケシ栽培をし、朝鮮にほうり込んだ。中国でも熱河省でケシ栽培をした。

この利益も皇室の財産の形成に大きく貢献した。

多くの(ほとんどと言うべきか)軍人たちが、

三菱と三井のアヘンの利益の一部をもらって遊興にあけくれた。」

天皇も、財閥も、軍人も、アヘンという恥ずべき巨悪に手を染め、

巨利を得ては遊興に使うために、戦争を次々に仕掛けたのだった。

このゆえをもって、天皇はついに終生、中国と朝鮮には足を踏み入れることができなかった。

ちなみに沖縄も、天皇は自らの助命と引き換えに、米軍の永久使用を提供したので、

これまたついに沖縄を行幸することはできなかった。

「皇室は蓄えた資産をモルガン商会を通して海外で運用していたが、

金塊、プラチナ、銀塊などがスイス、バチカン、スウェーデンの銀行に預けられていた。

さらに取り巻きの重臣たちもそれに倣って同商会に接触し、そのおこぼれに預かっていた。

中立国スイスには敵対する国の銀行家同士が仲良く机を並べて仕事をしている奇妙な現象が見られるが、なかでも国際決済銀行、通称バーゼルクラブは、

世界の超富豪が秘密口座を持つ銀行で、治外法権的な存在であった。

同行は不安定な紙幣ではなく、すべてを金塊で決算する銀行であった。

内大臣・木戸幸一は、日米英戦争末期の昭和 19 年 1 月、

日本の敗北がいよいよ確実になると、各大財閥の代表(銀行家)を集め、

実に 660 億円(当時)という気の遠くなるような巨額の皇室財産を海外に逃すよう指示した。

皇室財産は中立国であるスイスの銀行に移され、そこできれいな通貨に“洗浄”されたが、

その際皇室財産は、敵対国にばれぬようナチスの資産という形で処理された。

スイスは秘密裏にナチスに戦争協力したので、ナチスの名のほうが安全だったわけである。」

昭和天皇は大東亜戦争中、宮中に大本営を置いて

陸海軍の下僚参謀を指揮して作戦を実行した。

その実態が連合軍にバレれば自分も戦犯として処刑されるという恐怖と、せっかく築いた

莫大な資産が取り上げられることを心配したのだ(むろん実態は連合軍は承知していた)。

だから彼は、資産をスイスや南米の銀行に預けた。

海軍の潜水艦を私的に使ってアルゼンチンに金塊を避難することまでやった。

そして進駐軍がくると、マッカーサーに卑屈に叩頭し、朕はキリスト教徒になってもいい、

日本をカソリックの国にしてもよいと申し出た。

宮中の女性を東京裁判のキーナン検事に提供して歓心を買ひ、

戦争中の陸軍軍人の内輪情報を(田中隆吉を使って)チクっては

責任を全部東条らに押しつけて、彼らが絞首刑になるよう誘導した。

みんな、自分の命乞いのため、そして資産保全のためである。

「中島知久平(中島飛行機 ゼロ戦の製造で有名)は、

陸軍が(支那事変で)未だ戦線を黄河あたりにまでとどめようとしているとき、

閣僚の一人として漢口まで行かねばならないと主張した。

もっとも大胆に(中国戦線)拡大を唱えたのは、鐘紡社長津田信吾である。

彼は中国との全面戦争とともに、イギリスとの戦争を説いた。

彼の強硬論は鐘紡の高利益の基礎に外地会社の多角経営があり、

これを積極的に中国領内に拡大する希望を持ったこと、(中略)

中国国内に原材料基地を見出さねばならぬという因果関係からくるものであろう。」

中島知久平が閣僚になって戦争を主張したように、

また王子製紙社長の藤原銀治郎は、海軍顧問、商工大臣、国務大臣。軍需大臣を歴任し、その地位を利用して戦争でしこたま儲けたクチである。

戦後、自民党の大物議員で60年安保時に外相を務めた藤山愛一郎も戦前、大日本製糖社長として、戦争を煽った人物である。彼は台湾での製糖事業を一手に握っていたが、さらに南方と中国南部に製糖工場を広げるべき軍部と結託した人間である。

こうした三井、三菱以外の中小財閥も、積極的に戦争経済を推進しようと図ったのである。それを最も喜んだのはこれらの会社の大株主だった天皇であった。

こうして見てきたように、天皇は莫大な蓄財を行うために、

財閥と組んで国民を売りどばし、戦争を仕掛けて国民を殺してきた。

責任はすべて軍人と国民とに押し付けた。血も涙もない、とはこのことではなかろうか。

終戦後、彼は「人間宣言」のあと、全国を巡幸して歩いた。その映像は今も残る。

敗戦で打ちひしがれた国民を激励すると称して(膨大な予算を使って)行幸したときの姿は、わざと古着にすり減ったクツを履いて、

軍部に騙された気の毒な天皇という哀愁を演出してみせたのだった。

彼は1901年生まれだから、巡幸のころはまだ40代後半なのに、

わざと猫背にして60歳くらいの老人のように見せているように、映像や写真からは伺える。何を説明しても「あ、そう」と答えたことは有名になったが、これも自分は戦争を指揮したりしない、言われるがままの人間だったという印象を与えるためだろう。

戦前には絶対に大衆の前に姿を晒さなかった彼が、大衆に向けてソフト帽子をふりふり、愛想笑いを浮かべて「平和天皇」を演じてみせたことは、戦犯から除外してもらうための進駐軍へのポーズでもあったし、見事に国民をも騙すことにも成功したのであった。

戦後もついにマッカーサーをも騙しきって、資産を守った天皇が、

なんで古着にボロ靴なのか。その心根の深奥をわれわれ国民は知るべきであろう。

<http://blog.goo.ne.jp/hienkouhou/e/b2add89dad958852f4994fb54f0874b0>

天皇の7人の最も「忠実な下僕」が絞首刑に、18人が占領の間中の投獄、

そして、天皇自身は皇位から退位もせず、「立派な自由主義的な紳士」となった。

1948年12月22日、絞首台に向かおうとする東条、松井ほか5名の男たちは、

全員で天皇に「万歳——裕仁朝廷の永世を誓う——」を唱和した。

その処刑に立合う責を負った連合軍の外交代表は一行となって、

死刑判決を受けた者らの冷徹なユーモアとも映る行動を、深い印象と共に目撃していた。

裕仁のみが生き長らえ、そして記憶にとどめられていた。

戦争後の四年間、彼は戦前からの擦り切れた背広のみを着て、

人々とみじめさを共有する姿勢を表した。

そして1949年、アメリカの新聞が彼をぼろを着て散歩していると報じたと家臣が告げたことを契機に、彼は、彼の結婚25周年を記念して、背広を新調することを受け入れた。

その数年後、作家、小山いと子が、皇后良子について小説を書いた時、

その新しい背広について書いて話を終わらせていた。

天皇はイソップやアンデルセンを好み、この作家は、彼女の「天皇の新しい服」という喩えが、

彼の好感をさそうだろうことを予期していた。

「天皇の新しい服」は、喩え話として、1950年代を飾った。

1940年代の西洋の判事と報道記者の執拗な疑念は忘れ去られた。

http://www.retirementaustralia.net/rk_tr_emperor_13_3_4.htm

私が確信することは、裕仁が、少なくとも、そのように見せようとしているような、素直な歴史の被造物などでは決してないということである。

彼の侍従の話では、彼は、強力な独裁制の主唱者として登場してきたという。

彼は、卓越した知性の持ち主とも言われている。

1945年までは、彼は、政府のあらゆる詳細に明るく、すべての分野の官吏と逐一協議しており、常時、世界情勢についての全体的視野を保持していたという。

彼の、民事、軍事、宗教上の力は、絶対的なものと受け止められておりながら、彼はそれをただ儀礼的に、かつ国務大臣の推奨を追認するのみで執行していたとも言われている。また、どの話の中でも、彼は常に大臣の構想に遅れを取らずに助言を与え、そして、彼が受け入れられるような推奨案へと舵取りしていたことが次々と語られている。

また、時には、反対する見解をも採用し、少数意見も受け入れ、あるいは、ひとつの推薦案を丸々無視したとすら認められていた。

終戦時、オーストラリア、ニュージーランドそして中国の高官はすべて、裕仁天皇は日本の君主であり、日本の戦争責任者のリストの先頭におかれるべきであることに同意していたことを、キャンベラの書庫で発見して、私には心をやわらげられるものがあった。

彼らは、その後、マッカーサー将軍の決定——天皇を国際法の下での戦争犯罪人とするより日本の復興のために用いる——(私自身、これは賢明な決定と思う)に従った。

私の調べた確証から浮かび上がる天皇の姿は、公式の伝記にあらわれる姿とは、まるで写真のネガとポジのように異なっていた。

私の見方では、裕仁は、献身的で、衰えを知らず、利巧かつ細心で、そして忍耐力を備えた、卓越した戦争指導者だった。

彼は、アジアから白人を追放するというその使命を、大祖父から引き継いでいた。

だが、国民は無関心かつ後進的であったので、人々をそうした役務にかりだすため、戦争の20年前から、心理的、軍事的に準備を重ね、巧みにあやつっていった。

公式の人物像は、これとは逆に、裕仁を、魅力に乏しいところの多い、

文化的な隠居した生物学者で、自らの公務は将官や総督にゆだね、そのすべてのエネルギーをおだやかに、きのこや小さな海洋生物につぎこむ人、と描いていた。

http://www.retirementaustralia.net/rk_tr_emperor_04_choshakara.htm

天皇家は世界一の大資本家であった

次の表をご覧ください。

【御資財本現在高】

慶応3年 102268万円

明治8年度始 510572円

明治9年度始 583519円

明治10年度始 805982円

明治11年度始 1072663円

明治12年度始 1085423円

明治13年度始 1218385円

明治14年度始 1320173円

明治 15 年度始 1442345 円

明治 16 年度始 1710182 円

明治 17 年度始 1927665 円

明治 17 年度末 4374935 円

(日銀・正金株編入)

明治 18 年度末 4505967 円

明治年 19 度末 5157230 円

明治年 20 度末 7885841 円

(日本郵船株編入)

明治年 21 度末 9189268 円

明治年 22 度末 9747517 円

天皇家は封建時代の末期、慶応三年全資産の現金評価金額がわずか 10 万 2268 円でした。

この頃天皇家では、出入りの豆腐屋さんに「今日の支払いはちょっと待って下さい」と言ったことがあるほど貧乏していたという話が、京都には伝わっています。

ところが明治になって、日本が資本主義的発展を始めてからは、表にみられるように、

鰻登りに資産が増え続けています。最初の頃は、当時の権力者、伊藤博文たちが、

天皇に力をつけて、その力を利用して、日本を資本主義的に発展させようと考え、

『金は力なり』と言って、明治維新のときに地方の大名から取り上げた、国の資産を次々に天皇家の資産にした結果のようです。それも憲法が制定され、国会が開設されてからでは、やりにくくなるからと、国会開設以前に駆け込むように行なっています。

そして日本が、アジアに侵略を開始してからは、雪だるま式に資産を増やして、

経済学者の報告では、1917 年ロシア革命でロシアの皇帝が倒されてからは、

天皇が世界一の大富豪になったとのことです。

明治天皇は日清戦争に勝って、賠償金から二千万円を手に入れたこと。

そして植民地にした台湾の最大の産業、台湾製糖の第二位の株主になって、20 年後には 100% の配当を手に入れていたことは前にお伝えしました。二度目の侵略戦争の日露戦争後植民地にした朝鮮に、植民地支配の動脈のように施設した、京釜鉄道の上位株主は次のとおりです。

【京釜鉄道上位株主(1903 年 2 月現在)】

氏名 持ち株数 備考

日本皇室 5000

朝鮮皇室 2000

岩崎久弥 1000 三菱財閥

三井高保 1000 三井財閥

渋沢栄一 1000 第一銀行

大和田荘一 1000 大和田銀行

朝鮮皇室 1000

住友吉左衛門 864 住友財閥

阿部くに 509 明治生命

阿部長蔵 500 子爵

また天皇が保有していた主な株は次のとおりです。

【天皇家の保有株数(1905 年)】

会社名 株数

日本銀行 65650

日本興行銀行 5000

横浜正金銀行 60400

北海道拓殖銀行 67

日本鉄道 27422
北海道鉄道 1000
岩越鉄道 2000
京都鉄道 3000
京釜鉄道 5000
北海道炭鉱鉄道 27690
日本汽船 80550
湘南汽船 4400
帝国ホテル 4400
合計 286329

【天皇家の保有株数(1942年)】

会社名 株数
日本銀行 211528
日本興行銀行 22725
横浜正金銀行 224912
北海道拓殖銀行 3000
日本勸業銀行 12750
第十五銀行 3055
第一銀行 5000
三井銀行 4500
三菱銀行 4500
住友銀行 3000
三菱信託 5000
北海道炭鉱鉄道 159776
日本汽船 161000
大阪商船 12825
台湾銀行 15132
朝鮮銀行 2600
南満州鉄道 37500
東洋拓殖 50000
台湾製糖 39600
東京電気 23842
東京瓦斯 62068
帝国ホテル 14700
合計 993103

天皇が大量の株を保有していた企業は、ほとんど日本が行なう侵略戦争に関わっている企業や戦争の結果獲得した植民地支配関連企業です。つまり天皇は、日本が侵略戦争をして、植民地を拡大すれば着実に巨大な利益が得られる仕組みになっていました。その挙句の果てが次に紹介する、1945年日本敗戦時に米軍が調査して発表した数字です。日本の国土面積の10%を天皇家が所有していました。経済学者の試算によると天皇家の全財産の現金評価額は、当時のお金で660億円だったそうです。

【1945年当時の皇室財産資産】

種別 数量 評価額 備考
土地 1352210 町歩 362293953 円 平均1反歩26円70銭に当たる
木材 561519 千石 592865000 円 1石につき約1円に当たる

建物 約 150000 坪 299296657 円 坪当たり約 2000 円

現金 24788387 円

有価証券 311871503 円 購入及び出資金額による

合計 1590615599 円

天皇家の資産は、戦後、GHQ によって財産税 33 億 4268 万円が課税され、そのほとんどは物納されたそうです。その後、天皇家に残された金融資産は 1500 万円。この 1500 万円が、昭和天皇が亡くなった時には、20 億円にも膨らんでいました。

天皇家に経済顧問として投資のアドバイスをしていたのは、元経団連会長の石坂泰三氏や元三菱銀行頭取の加藤武男氏、元日銀総裁の森永貞一氏だったそうです。

<http://74.125.153.132/search?q=cache:Xaua2RwYB8oJ:www.h3.dion.ne.jp/~b-free/siranai/siranai-3/d-5-3.html+%E5%A4%A9%E7%9A%87+%E8%B2%A1%E7%94%A3&cd=79&hl=ja&ct=clnk&gl=jp>

動産・不動産からなる皇室財産は、明治維新以後に設定された。明治政府は皇室の経済的基礎を確立する必要に迫られ、1884 年から 90 年にかけて莫大な皇室財産が蓄積された。

つまり、政府所有の日本銀行、横浜正金銀行、日本郵船会社株の皇室財産への編入、佐渡、生野の両鉱山の皇室への移譲、350 万町歩の山林原野の皇室財産編入などが行われた。

日清戦争で獲得した償金約 3 億円のうち 2000 万円が皇室会計に繰り入れられた。

また皇室費は、日露戦争後、450 万円に増額され、第二次世界大戦終戦時まで毎年支出された。

戦前の莫大な皇室財産は、第二次大戦後、

連合軍最高司令官総司令部(GHQ)によって解体された。

終戦時の皇室財産総額は、総司令部発表で約 16 億円(美術品、宝石類を含まない)、

1946 年 3 月の財産税納付時の財産調査によれば約 37 億円と評価された。

この結果、約 33 億円が徴収され、残りは国に帰属した。

こうして戦後は、皇室財産は国有化され、皇室費用は予算に計上されて国会に統制された。

47 年公布の皇室経済法は、皇室費用を宮廷費(儀式などの費用)、内廷費(日常費用)、皇族費(品位保持の費用)に区分し、さらに皇室の蓄財や特定者との経済的結合を防止している。ちなみに、93 年度における皇室費は約 48 億円である。

維新政権は、地租改正と殖産興業政策を実施して

国家主導の資本主義化を強行することによってその経済的基盤を形成しようとした。

そこでは、農民、中小商人層による下からの資本主義の成長を抑圧し、税収奪をもとに軍事機構中心の国家資本を育成し、維新政権に依存してきた政商を産業資本へと転化させた。

こうして、国民の金が 皇室に集まる仕組みが出来上がってきた。

それと同時に軍人勅語・教育勅語等が準備されて行った。

1900 年代に確立をみた近代天皇制国家は、政商から発展した財閥資本の階級的利害を代表し、地主や地方企業家の支配による地域共同体的秩序を社会的基盤とする資本主義国家であった。

<http://zenkyoto68.tripod.com/gunkakusyotyoku01.htm>

昭和天皇はアジアへの侵略が深まれば深まるほど儲かる銀行や会社の大株主だったのである。大正、昭和にその 1 千万弱の資産が終戦時 37 億円に膨れ上がっていた。

国体とは実はこのゼニであった。

戦場で散って行く若者たちを盾にして支配層が守ろうとしたものはこの「神聖財閥」を頂点とするゼニの塊だったのである。

終戦時の皇室財産総額は、総司令部発表で約 16 億円(美術品、宝石類を含まない)、

1946 年 3 月の財産税納付時の財産調査によれば約 37 億円と評価された。

1887 年に横浜正金銀行条例が制定され、特殊銀行として外国為替銀行となった。

その後日露戦争に際しては外債募集に努め、日露戦争後は満州における中心的な金融機関となつて、支店網を拡げ外国との貿易・金融の面で巨額の利益を上げた。

「昭和天皇がヨーロッパの金融市場で影響力を持つことができたのは、日本銀行ほど厳しい規制を受けない民間銀行である横浜正金銀行の株を保有していたからである。

彼は全発行株数の22%に当たる22万4912株を保有する最も重要な大株主であり、二番目の大株主は2万2000株しか保有していなかった。」

『米従軍記者が見た昭和天皇』ポール・マニング

HIROHITO : the ar years(Manning, Paul)マルジュ社 2005

天皇家が日清戦争で味をしめたのは有名な話である。

この侵略強盗戦争で清国から奪った賠償金は三億六千五百二十五万円。

何故かこのうちの二千万円が皇室の財宝となった。

次の大戦のさなか参謀本部の将軍達から逐一詳細な戦況報告を受け

一喜一憂しながら戦争にのめり込んで行く天皇の姿は、

さながらイラク侵略の戦況に眠られぬ朝を迎える石油資本の株主たちと重なる。

<http://zenkyoto68.tripod.com/zaibatu01.htm>

明治維新以来、最高の財政ブレーンが皇室の富を極限まで増やすために働いてきた。

賄賂がきかないくらいに天皇を金持ちにせよというビスマルクの助言に沿って、日本の一流企業や銀行の株式と年間収益の10パーセントが天皇に譲渡されたのである。(中略)

裕仁は海外にも莫大な資産を持っていた。

これには欧米の銀行、製造業、不動産への巨額の投資や、さまざまな隠れ蓑(みの)のもとでスイス、スウェーデン、ヴァチカン、ポルトガル、アルゼンチン、スペイン、英国、アメリカの銀行の金庫に預けていた金塊、白金、銀が含まれていた。

この天皇家の財産を、アメリカによる本土侵攻を予想した内大臣の木戸が、天皇の財務顧問だった有力者の勧めに従って、「手元にある天皇の流動資産のほとんどはスイスの複数の銀行が東京に置く支店に移され、本国の口座に預金された

http://www.dailytimes.jp/environment/2007/03/post_3.html

天皇の財産

いかなる財閥も、さかだちしても追いつけない急激な膨張ぶりであった。

「…明治十四年の皇室料地わずか六三四町歩は、

九年後の明治二十三年には三六五万四千町歩に達していた。

これはじつに六千倍で、その年の民有林野総面積八三八万五千町歩の半分に近い。

さらに、土地以外の株券と貨幣による皇室財産は、十五年の一七一万余円が、十七年十二月には日本銀行の株式三五〇万円をくみいれ、さらに二十年に日本郵船の株式二六〇万円を収めて、同年末には小計七八八万五千余円の巨額にのぼっていた。

いかなる財閥も、さかだちしても追いつけない急激な膨張ぶりである。…」

「中公文庫 色川大吉著 日本の歴史21」

…当時、米一升が六、七銭で購入できた。

当時の1円は現在の1万円程度と考えるとほぼ理解出来る。…」

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9A%87%E5%AE%A4%E8%B2%A1%E7%94%A3>

<http://homepage2.nifty.com/kumando/mj/mj010827.html>

天皇家の財産が国民の前に明らかにされた時、その莫大さに国民は驚いていた。

土地 135万町歩余 3億6000万円余

木材 5億6000万石余 5億9000万円余

建物 15 万坪 2 億 9000 万円余

現金 2400 万円余

有価証券 3 億 1000 万円

合計 15 億 9000 万円余

評価額は戦争直後の標準によったが、その後の評価では 660 億円以上とされている。昭和 36 年の物価は最初の評価の 500 倍以上にあたるから総計は 8000 億円以上に達すると思われる。現在の価格では数兆円を軽く超えるものと言えよう。最初の評価の基礎は、土地一反が 26 円余という当時でも時価の十分の一、木材は一石一円で百分の一という不当に安い評価である。この評価は政府や宮内省が行って GHQ や世界の注目をまぬがれようとした小細工である。土地の 135 万町歩は日本の面積の 3 % 以上に当たる。5 億 6000 万石の木材は日本全林野の 8 % に当たる。有価証券では配当金だけで年 800 万円もあった。昭和天皇は個人としては世界最大(?)の地主であった。個人としては世界最大(?)の大ブルジョワであった。

<http://www.asyura.com/0411/bd38/msg/785.html>

一家族で 15 億、、、

現金など 3 億 3 千万、、、、

昭和 20 年 11 月と言えば国民は飢餓状態、

公務員月給 65 円、米 10 キロ 6 円の時代。

昭和天皇は何故戦争を起こしたのか

日本の経済発展を支えた侵略戦争

明治維新以前、江戸時代には、士農工商という厳しい階級差別がありました。大商人といえども、社会的には低い地位に押さえられていました。それが明治維新によって、封建制の束縛から解放され、企業家たちは活発な企業活動を開始します。そして日本の経済は資本主義的に急成長します。その中で三井物産などは江戸時代から中国などにある程度進出していましたが、基本的には日本国内での活動でした。ですから明治になって二~三〇年も経つと、商品を造っても国内投資ではさばけなくなってくるし、新たな投資の場も国内だけでは限りがあって、経済成長が横這い状態になってきました。

伊藤博文と海外侵略

日本経済の発展が行き詰っているその頃、海外視察から帰ってきた伊藤博文が、全国遊説したときの原稿が国会図書館に残されています。その演題は『世界の進歩と日本国民の自覚』です。その要旨は、「今や世界各国は商工業の競争を世界に行なっており、そして最近の戦争は、単に領土を広げたり、国の名誉のためではなく、商工業の利益を世界的に拡充したり、その拡充を妨害されるのを防ぐために起こしている。日本も国内の団結を固め、世界の列強と争って商工業の発展をすることを、日本の基本方針としなければならない。そのためには軍備を拡張して、商工業を中国や朝鮮、或いは東南アジアにまで発展させなければならない。」という内容です。要するに日本の経済発展のためには、戦争をして中国、朝鮮、東南アジアを植民地にし、資源と労働力を独占的な市場を獲得しなければならないという事をいっています。この方針のとおり、日本は明治維新以後着々と軍備を増強して 1894 年の日清戦争以来、1904 年日露戦争、1914 年第一次世界大戦と、10 年置きに戦争をしています。そしてその戦争の度に台湾、朝鮮、満州と次々に植民地を獲得し、それをバネに経済成長しています。

日本の資本主義社会の土台を築いたといわれる伊藤博文は、もともと貿易業を営んでいました。それが明治維新直後に、貿易業を三井に任せて自分は政治に専念しています。以後三井との二人三脚ぶりは随所に見られます。1905年、伊藤博文は、第二次日韓条約を結んで、朝鮮を日本の保護国にしてしまいます。そして自ら統監となって朝鮮の完全支配を始めますが、1909年朝鮮独立運動の義士安重根によってハルピンで射殺されました。

軍備増強と国会議員買収

日本最初の侵略戦争ともいえるべき日清戦争前後の時代、資料として面白いというかあきれた資料が残っています。伊藤博文の演説にもあるように、侵略戦争のために軍備増強を達成するためには、増税しなければなりません。その時点の首相は、山県有朋です。山県内閣は、国会に増税案を何度も上程するのですが、否決されます。そこで山県は、反対派の国会議員を買収するために、議員の歳費を一挙に五倍に引き上げた上に、有力議員に直接買収資金を多額与えて、増税案を成立させました。

その買収資金を提供したのは天皇でした。

当時のお金で98万円です。今のお金にしたら恐らく100億円以上のお金でしょう。

当時1000円で都心に一軒家が買えた時代ですから。

このことが今私たちにわかるのは、このいきさつをみていた西園寺公望の日記が国会図書館に残されていて、その中に書かれていたからです。その中には

「首相の山県は、国会議員買収のため天皇から受け取った資金を、どうも一部自分の懐にいられているようだ」と書いています。現在の自民党幹部と同じですね。しかし、天皇が何故こんな大金を出したのか、

日清戦争で天皇がどれだけ儲けたかを見ればよく分かります。

日本は国家予算をふんだんに使って軍備を大増強して、日清戦争に勝ちました。

日本は、清国から賠償を三億五千万円取ります。そのうち二千万円は天皇がもらっています。

当時国家予算が一億そこそこの時代ですから、

国家予算の20%に値する金を、天皇は受け取っています。

そして、日清戦争に勝った日本は、台湾を植民地にしてしまいますが、

その台湾の最大の産業の製糖業は三井物産が独占的に経営します。

天皇はその台湾製糖の第二位の株主になっています。

台湾製糖の株の配当は10年後に12%、20年後には100%になっています。

しかも日清戦争に勝って、清国から国家予算の三倍の巨額の賠償金を分捕って、これが日本資本主義経済発展の土台を築くことになったといわれています。これだけを見ても、侵略戦争・植民地獲得がいかに資本家にとって儲けにつながるかが分かります。

<http://d.hatena.ne.jp/rainbowring-abe/20060821>

三井物産と満州事変

ここで一つ三井物産の企業活動と軍部との関係を表す実例をご紹介しますおきましょう。

日露戦争後、日本が満州を獲得して、三井物産が大きく業績を発展させた一つの部門は大豆でした。“満州”は、世界的な大豆の産地でした。

それを三井物産がほとんど独占的に買い占め、その油からマーガリンを造って

ヨーロッパ諸国に輸出し、油粕は国内で肥料として売ること大いに儲かっていました。

しかし1920年代になると、三井の大豆の取扱高が伸び悩んでいます。

この時期の三井物産の支店長会議の議事録が残っています。それには、「満州の軍閥張作霖が大豆の買い付けに手を出し始めたので困った」という趣旨のことが書かれています。

そのうえ張作霖は、日本が植民地支配の動脈のように利用していた

満州鉄道に平行した独自の鉄道を計画して、着工を始めたのです。
この鉄道が付設されてしまうと、日本の植民地経営には大きな打撃になります。
鉄道工事が始まったその直後、張作霖は、関東軍によって列車ごと爆殺されてしまいました。
これが 1928 年です。

その翌 1929 年度の三井物産の大豆の取引高は倍近くに跳ね上がっています。
このような極端な数字は、ほかの要素も重なったのことも知れませんが、日本の歴史書には、この張作霖の関東軍による爆殺事件は、只単に関東軍の仕業であるとしか出ていません。
その後殺された張作霖の息子、張学良が父親の遺志を継いで事業を始めようとしたとき、
1931 年、日本軍は満州事変を起こし、次いで中国本土へと戦線を拡大し、
1932 年には満州国を建国しています。

<中略>次に経済学者から提供していただいた資料にもとづいて、
日本の資本が第一次世界大戦でどれ程の利益をあげたか報告します。
大戦中の武器輸出の総額は二億九千万円。武器の主なもの、
銃が 93660 挺。野砲弾丸 410 万発。駆逐艦 12 隻。戦艦 2 隻。
大戦中の対ヨーロッパ投資総額、約七億七千万円。

【第一次世界大戦と日本の経済発展】

戦争開始時 戦争終結時

株価

100 246

輸出 5 億 9100 万円 20 億 9800 万円

輸入 5 億 9500 万円 21 億 7300 万円

利潤率 15.2% 57.8%

払込資本 24 億 5100 万円 85 億 5100 万円

三井物産 3.96 万円 36.46 万円

取扱高 4 億 5200 万円 21 億 300 万円

しかし、戦争をきっかけにして、鰻登りに発展した日本の企業の影で、
日露戦争で日露双方合計 23 万人の人命が失われ、第一次世界大戦では、
参戦した国の軍人 802 万人、民間人 664 万人の命が奪われたことを、そして日本に支配された
台湾、朝鮮、中国の民衆に筆舌に尽くし難い苦難の歴史を忘れてはならないと思います。

<http://d.hatena.ne.jp/rainbowring-abe/20060822>

昭和天皇が 2・26 事件を起こさせた(?)本当の理由

ねず氏は、天皇は自分の統帥権が犯され、

統帥権が奪われようとする事には敏感に反応するのであって、

統帥権を断固維持しようとして腐心する。これは天皇家の歴史的本能だ、という。

2・26 事件は為替相場を不当に操作して儲けるために起こさせたものだった。

2・26 事件が起きると、当然のことながら日本の国家信用が落ちて、為替や株価が暴落した。

もし、天皇があらかじめ為替や株価でも儲けを企図し、シナリオを書かせていたとしたら、
事件で暗殺される「重臣」たちが青年将校らによって殺されることも計算のうちに入っていた、
あるいは気に入らない「重臣」を消すために事件を起こさせたとも考えられる。

青年将校らにとっては、いわば天皇親政によって昭和維新を断行するのだと

夢見ていたのだろうが、実際の天皇はそういう人ではなかった。つまり天皇は飾り物にされ、
周囲の奸臣・奸官に取り巻かれているから正しい政治が行われないと善意に解釈していたが、

そうではなくいわば奸凶は天皇自身だったのである。

2・26 事件がおきると、天皇はその 40 分後には情報を得て、ただちに彼らを反乱軍と断じ、鎮圧を命令している。決起した将校らにしてみれば、天皇にまさかの裏切りにあったのである。しかし、この天皇の裏切りは、「将校らにしてみれば」なのであって、私は彼ら将校は天皇・財閥側が仕掛けたワナにハマっただけではないかと思う。

天皇は、決起将校らを私利私欲に基づくものと激怒したが、当の将校らは無私の心で決起した心づもりだから、まるで話がかみあわない。むしろ、天皇のほうが、私利私欲で自分の資産の運用だけの思惑で動いていたのだ。なにしろ、戦前の天皇家は世界一の金持ちとも言われるほどの天文学的資産家であった。天皇は、大財閥や主要銀行、大企業などの大株主であったから、国家から予算として年額 150 万円を支給されていたとは別に、その配当は巨額なものであった。

だから戦争をやれば、こうした大企業が巨利を得ることになり、それがそのまま皇室の持ち株への巨額配当となって返ってくる仕掛けだった。事変＝戦争を起こし、植民地で搾取すればするほど皇室の懐が潤う仕掛けである。

だから天皇家は、日本が満州事変、支那事変、大東亜戦争へと打って出ることに反対しなかった。2・26 事件の将校を断罪するなら、なんで満州事変や支那事変を主導した軍部を断罪し止めなかったのだ？

それは昭和天皇が、立憲君主ではなく、実は専制君主であったからであり、実際、戦争に反対するどころか積極的に戦争を押し進めた。

大東亜戦争中は、なんと宮中に大本営を置き、作戦を指揮し、認可していたのが真相である。

2・26 事件のときだけ政治的に介入し鎮圧を命じて、あとのときはすべて「君臨すれども統治せず」を貫きとおし、終戦のときだけ仕方なく決断したなんてことがありようか。

<http://d.hatena.ne.jp/rainbowring-abe/20060825>

2・26 事件が起きることを天皇はあらかじめ知っていたのではないか。

財閥から情報が入っていたに違いないのである。というよりも、そもそも天皇と財閥(とその代理人)が 2・26 事件を仕掛けたと見るべきではなからうか。事件発生から終息までの 2 日間もちゃんと前もって計算されていたのであるまいか。仕掛けた闇の勢力は当然、真崎らがどう動くか、どう終息させるかも読んでいたか、指示していたに違いない。

クーデターが起きれば為替も株も暴落するのは、あらかじめわかりきった話である。それをあえて事前にわかっていながら反乱を阻止しなかったこの不自然さ。反乱を起こす予定の将校らには財閥から資金が流れていたし、将校らには官憲が張っていたのだ。彼ら将校は六本木第一師団司令部(防衛庁跡地)前の中華料理屋でしきりに会合(飲食?)を開き、談論風発をやって、決起、決起と氣勢をあげていた。

それが官憲に筒抜けにならないわけがなかろう。それなのに、将校が事件直前に弾薬庫から実包(実弾)を運び出しても黙って通過させているのだから、こんな見え見えの策謀はない。皇室も財閥も「クーデターによって為替の相場を下落させて、売買の操作によって利を求めるドル買い事件にすぎなかった」この 2・26 事件を、すべて芝居でやらせたのではなかったか。つまり、すべては財閥と天皇の書いたシナリオに従ってただけで、すべては企画された事件だったのではあるまいか。

<http://blog.goo.ne.jp/hienkouhou/e/6863442c2632a11902486caa91a0cb55>

昭和天皇は、自分の恋(つまり後の良子(ながこ)香淳皇后との恋)を成就させるために、右翼勢力の力を借りた。そのために右翼の台頭を許してしまい、かえってみずからの

統帥権をその右翼壮士らに脅かされる事態になったので、その動きを壊滅させるために、右翼の首領で日本政治に隠然たる力を行使していた頭山満を使って2・26事件を起こさせ、一気に理屈をこねる右翼を壊滅させたと鬼塚氏は見る。

そして自らの統帥権をしっかりと把持すると、いよいよユダヤ国際金融資本の陰謀に乗せられて、支那大陸へ、東南アジアへと戦争を仕掛けていくのである。

昭和11年2月が2・26事件であり、翌年8月には第二次上海事変が起きて、一気に支那事変が拡大していく。これを見れば、あきらかに天皇や財閥が、支那へ戦争を仕掛ける意図をもって、事前に2・26事件を起こしたらしいことが見てとれる。

<http://blog.goo.ne.jp/hienkouhou/e/bd61d9d5c3085df3fddc6adf68c4c7d2>

本来であれば、忘れ去られてしかるべき歴史的な事件が、今もなお、「昭和史最大の謎」として話題になるところは、2・26事件のすごさでしょう。1年半前に我々がとりあげた鬼塚英昭さんの「日本のいちばん醜い日」は8・15クーデター未遂事件は、天皇側が仕組んだ偽造クーデターと考えています。そしておそらく2・26事件も。

また、8・15事件のシナリオを書いて、細かな演出をしたのは塚本誠憲兵中佐だと紹介しています。驚くことに、8・15クーデター事件の背後で暗躍していた塚本誠中佐は、2・26事件のときも背後にいました。

塚本は当時、上海で憲兵をしていましたが、昭和「11年11月に(大阪の留守宅で)三男が生まれた」とありますから、昭和11年2月ごろ日本にいたようです。

おそらく上海をベースにしなから、偽クーデターが起きるように日本にちょくちょく帰って煽って歩いていたのではないかと思われる。記述のない前日まで日本で暗躍して、当日はアリバイ作りのために上海にいたのではないかと思われ。鬼塚さんは2・26も8・15も、天皇側が仕組んだ偽クーデターと考える。

またシナリオと演出は塚本誠憲兵中佐だとバーミガニの記述を紹介。「塚本は、1934年に陸軍大学における北進派即ち征露派の陰謀を暴露するのに、宮廷の密偵を助けたことで、天皇の注意を惹いた。

彼はそれから1935年の間じゅう、大阪で皇叔東久邇宮の下で様々な秘密計画に携わった。その1つは(略)永田軍務局長の殺人であった。」

<http://www.asahi-net.or.jp/~VB7Y-TD/220305.htm>

<http://www.asahi-net.or.jp/~VB7Y-TD/220216.htm>

昭和天皇が日中戦争を起こした目的

【満州帝国と阿片】日の丸はアヘンのトレードマーク

北朝鮮による覚せい剤密輸事件が新聞を賑わしているが、そんなの大日本帝国が侵略地中国において行ってきた阿片ビジネスと比べれば、カワイイもんだ。ケシ類未熟果実に傷をつけて滲出する乳液を乾燥乾固したものが阿片だ。阿片に含まれているモルヒネは、鎮痛・鎮静・催眠・快楽をもたらす薬剤となる。末期癌患者に使用されることが多い。しかし、連用すると中毒となり、常用しないと禁断症状に苦しむこととなる。モルヒネにアセチルを化合したのがヘロインで、薬効・中毒作用は、更に強くなる。中毒に陥ると、増量して使用しないと禁断症状を起こして死亡するし、常用すれば衰弱して早死にする恐ろしい麻薬だ。この阿片の中毒作用を利用して儲けようとする悪いやつは後を絶たない。

国家自体が関わって中国へ密輸したのが、オランダとイギリス、そして我が日本なのだ。1840年、イギリスは、中国(清王朝)への阿片密輸を禁止された事に貿易の自由を妨害したなどと恥ずべき口実で阿片戦争を仕掛けた。中国は敗北し、イギリスの阿片の毒牙はますます中国民衆を蝕んでいった。中国の弱体を見て、欧米列強は不平等条約を強要し、清王朝は阿片亡国・植民地化の危機に陥ることとなる。麻薬中毒の恐ろしさに、1912年にハーグ阿片条約、1925年国際連盟によるジュネーブ阿片条約が結ばれたが、欧米の帝国主義者たちは自国への阿片の弊害を防いでも、中国への阿片密輸は続け、それに日本も加わっていった。中国の阿片中毒者(隠者)は増加し、消費される阿片は900万貫(当時5億円)に上った。輸入額を減らそうと中国国内のケシ栽培を認めたが、かえって阿片中毒者を増やすこととなった。1912年、辛亥革命後の中華民国による阿片禁止も、軍閥との抗争や内乱で進まず、そこへ日本の侵略が始まってしまった。日本は、阿片戦争に驚き、当初は、ケシの栽培や阿片の輸入を厳禁した。しかし、すぐに、医薬品としての鎮痛・麻酔剤としてモルヒネ・ヘロインが必要となり、日本は、阿片の製造・売買や輸出入を政府の許可・専売制とした。やがて、中国侵略に伴い、中国の阿片問題に介入していくのである。日清戦争後に台湾を領有したことで、日本は阿片中毒者対策で阿片を必要とし、ケシ栽培と阿片輸入は本格化することとなった。大阪府三島郡福井村の二反長音蔵(にたんおさおとぞう)は、台湾で必要な阿片の殆どを輸入に頼っている貿易赤字を改善するため、内務省の後藤新平の支持で、ケシ栽培に取り組んだ。モルヒネ純度の高いケシの品種改良に成功して、大阪府・和歌山県・京都府・岡山県・福岡県の医薬品原料の商品作物として、農村の収益を高めた。さらに、遼東半島・山東半島・満州そして上海租界地では、日本陸海軍の特務部が、治外法権の特権を利用して阿片の密売を公然と進めた。医薬品や中毒是正の目的とは無関係となり、中国人相手の阿片・麻薬販売の利益を得ることと、中国民衆の阿片中毒による弱体化が主目的となったのである。このとき陸海軍の手先として活躍したのが笹川良一、児玉誉士夫たちだ。戦後右派の黒幕となり日本を動かしていく曲者たちは阿片で莫大な財産を手中にする。自民党なんぞ阿片の金で動いていた麻薬党なのである。拡大した市場は、もはやイギリスの阿片密売の比ではなく、大規模なものとなっていった。植民地朝鮮半島でも、中国への阿片輸出のため、3万~8万人が従事して、毎年、約8千haのケシを栽培し、毎年、約4万キロもの阿片を製造することとなった。阿片・麻薬の需要は増大し、三井物産と三菱商事が、ドイツ・イラン・トルコ・シンガポールの阿片・麻薬を一手に輸入していた。英仏によって、中国華僑の活躍した東南アジアにも阿片の弊害は及んでいったのだ。実に欧米に成り代わった日本は大東亜阿片圏と言うべき阿片の毒牙をむき、三井・三菱の阿片船がアジアを往来した。三井物産は上海へ、1938年4月に約3万トン、1939年1月に約7万トンもの阿片を運び込み、南京維新政府の財政を助けた。三菱商事は三井の3.5倍もの量を1939年2月に満州の大連へ運び込んでいる。南満州進出、21カ条要求、満州事変と中国への日本の侵略は拡大、さらに日中戦争へと突入する。日本は、中国の占領地に満州帝国を始めとする傀儡政権を次々とデッチあげていく。これらの傀儡政権や親日の軍閥は、日本軍の擁護の下に、阿片を政府・地域の許可・専売制として、阿片・麻薬の利潤を日本軍と分け合った。傀儡政権の満州・内モンゴでは堂々とケシが大量栽培されていた。

満州帝国では、約 3000 万人が 20 万貫の阿片を吸引し、毎年 4 万貫の阿片が輸入され、約 7 万町歩のケシ栽培が行われていたと言われている。阿片王と呼ばれた二反長音蔵は、満州の長白・臨江・安図へ 3 回、また満州の熱河省へと指導に赴いている。長白市だけでもケシ栽培は 216 万坪にもなっていた。中国軍閥の張宗昌(阿片將軍)は日本軍と組んで、吉林・黒竜江省で 50~60 万貫のケシ栽培を扱ったという。内蒙古の山西・チャハルの傀儡政権「蒙古連合自治政府」でも阿片が製造され、張家口には阪田組のヘロイン製造工場があった。阿片・塩・鉱山物が政府の重要な財源となっていたのだ。日本の占領地経済をまとめていた興亜院が阿片・モルヒネを製造・輸入・販売を管理する組織となり、中国民衆を阿片漬けとしていったのだ。

日本軍の占領地で、日の丸を掲げて商人が阿片も販売したため、中国人が、日の丸を阿片販売の商標だと思っていたという笑えない話も残っている。さすがに、日本政府による阿片販売は国際問題とされ、国際連盟の議題となっている。『天津の日本人居留地は、今や世界のヘロイン製造、及び阿片喫煙の神経中枢として知られている。洋行あるいは外国商会名で経営される阿片あるいはヘロイン魔窟の数はまさしく千を超えている。

しかのみならず、白色麻薬を公然販売するホテル店舗、その他の建物が数百ある。

……中国人・ロシア人及び外国人が汚れた板の上に横たわっており

……魔窟の第 1 室には朝鮮人の女が。ヘロインと不純物とを混合する仕事に忙しい。

……注射は汚い注射器で、時には自製の物でなされる。

針は決して洗ったり、消毒したり、取り替えることはない。

梅毒が自由に針を介して一人の阿片常用者から他の者へ蔓延する。

私は、胸一面が腐って壊疽のような肉塊をなしており、拳全部を差し込むことができるような穴が体にある阿片常用者を幾人も見たことがある。こんな腐敗しつつある辛うじて生命を保っている死体に、麻酔剤の注射器を次から次へと差し込むのである。

(国際連盟阿片諮問委員会議事録よりエジプト代表ラッセル・パッシャの陳述)』

なんとも酷い、日本による阿片汚染の実態である。これが大東亜共栄圏の実態である。

シンゾーの祖父岸信介は 1936 年 10 月に満州国国務院実業部総務司長(満州国における行政機関。同国は議会を持たなかったため、国政の最高機関であった)に就任。満州時代に関東軍参謀長の東条英機や日産コンツェルンの総帥鮎川義介ら軍部や財界要人と関係を結んでいった。阿片による莫大な金が岸に動いたことは容易に想像できる。

<http://www.asyura2.com/07/bd50/msg/347.html>

自民党「大物」政治家の資金源

「小泉総理の父、祖父が、第二次大戦中、中国侵略を進めた大政翼賛会の政治家であり、安倍晋三官房長官の祖父が、中国侵略の中心人物、岸信介であり、麻生太郎外務大臣の祖父が、中国侵略軍の中核に居た吉田茂である」という家系の意味するもの。

1939 年 4 月、陸軍省軍事課長、岩畔豪雄を中心に、

三井、三菱、大倉財閥の出資で満州に「昭和通商」という商社が作られた。

主な業務はアヘン密売であり、実働部隊として岸信介、佐藤栄作、池田勇人、吉田茂がアヘン密売に関与し、満州国の運営資金をアヘン売買で調達した。

これは、1894 年の日清戦争で勝利した日本の内務省衛生局長、後藤新平が、「満州経営の資金調達のため、アヘンを国策として売買すべし」と主張して以来の日本の国策だった。

後藤は、後に満鉄初代総裁になっている。

戦後、自民党から出て首相になった 4 人の人物が、膨大な部署のある軍部の、しかも満州の、たった 1 つの部署に集中していた、というのは偶然にしては余りに不自然である。

4 人の首相は、全員麻薬売買を中心的に担い、右翼の「大物」と言われる児玉誉士夫等は、

むしろアヘン売買では「小物」であり、4人の首相が麻薬売買の中心に居た。

中国における麻薬の売人が、戦後4人も日本で首相になった、その理由としては、アヘン売買の利益が敗戦とともに日本に持ち帰られ、自民党「大物」政治家の権力獲得資金源になって行った可能性が、極めて高い確率で考えられる。

侵略戦争の中核に居た人物等の末裔が、
現在、政治権力の中核に居るのは偶然ではなく、彼等の活動資金の源に理由がある。
<http://alternativereport1.seesaa.net/article/49243912.html>

狂人達の世界帝国建設の夢

1932年、中国に侵略を続ける日本軍は満州帝国を建国する。

満州の運営資金は、事実上アヘン密売業者里見甫が全て出資し、
表側の満州帝国総裁が後藤新平であれば、裏側の総裁が里見であった。

里見は中国大陸全土に及ぶ自分のアヘン密売網を侵害する者がいれば、
直ちに惨殺する殺人鬼であり、アヘン密売の利益を全て満州建国に注ぎ込む
私利私欲の無い指導者として、日本軍部の軍人皆の恐怖と尊敬の的となった。

また関東大震災の混乱に乗じ、戦争に反対するアナキスト大杉栄とその妻を絞殺した
警察官甘粕正彦も、満州帝国の治安維持責任者となり、里見と共に帝国の治安を乱す者を
容赦無く惨殺する殺人鬼として二人三脚で活躍した。

一方、甘粕は満州鉄道映画製作部を指導し、「中国大陸の新しい帝国を舞台にした
ロマンチックな映画」を製作する「ひ弱」でロマンチックな映画青年でもあった。

甘粕と里見には、新しい大帝に賭けるロマンチックな夢、情熱が巨大であればあるほど、
その夢の障害になる者に対して凶暴な殺人鬼となる点が共通していた。

大帝国建設、世界制覇という政治・経済的ロマンティシズムが大量殺戮を生み出す点は、
里見、甘粕、ヒトラー、ジョージ・ブッシュあるいはロックフェラー、ロスチャイルド全員に
共通する人間的欠陥である。彼等は全員世界制覇という「自分の夢」の中の住人であり、
「現実世界」に生きてはいない。自分の行う大量殺戮の「現実」が見えず、見ようとしぬ。
そのような「現実逃避型」の人間に政治を行う資格は無い。

しかし、世界制覇、世界統一というロマンチックな夢は、
最も一般市民、庶民に熱烈な支持を受ける。帝国建設というロマンチックな
夢の実現の障害物を大量殺戮する殺人鬼ほど、民衆の絶大な支持を得、絶対的権力者となる。
ナポレオン、ヒトラー、スターリン等への民衆の熱狂的支持はそれを物語っている。

世界帝国実現のロマンチックな夢には、冷静な計算が必要になる。
石油も鉄鉱石もなく戦争に突入する日本軍部には冷静な計算が無かった。三流の夢である。
1つ1つの企業、地域、国を順次支配下に置き、その経営、運営を成功させて行く
ロスチャイルド、ロックフェラー、ブッシュ一族には一流の計算能力がある。
ロマンチックな夢、狂人のような殺人鬼、冷静な実務家は1人の人間の中で共存し得る。
カミソリのように頭脳の切れる優秀な天才こそ狂人になる。彼等是一流の狂人である。

実務に優秀でロマンチックで壮大な夢を語り得る政治家ほど魅力的ではないか？
政治的ロマンティシズムの行き着く先はヒトラーである。

ナチスへの反省から生み出されたこの政治学の基本は、
最近全く議論されなくなってしまった。

<http://alternativereport1.seesaa.net/article/49604157.html>

1897年、日清戦争に勝利した日本は中国を支配するチャンスを手に入れる。

当時内務省衛生局長であった後藤新平は、中国に日本の支配下にある大帝国を作るべきであると強く主張し、帝国運営に中国大陸でのアヘン売買の利益を充てるべきであると主張する。

これは、日本国内の食品、薬品の安全管理の総責任者、内務省衛生局長がアヘン売買を全面的に推進する意向を示したものであり、日本の暴力団は一斉に中国でのアヘン売買に乗り出す。後に中国大陸のアヘン売買を独占する、アヘン帝国を作り上げる里見甫もその一人であった。里見は、東条英機内閣成立の最大資金源となり、東条が日本を第二次世界大戦に本格的に突入させて行く。広島、長崎への原爆投下という悲惨な結果を生み出した戦争は、里見のアヘン資金が引き起こしたものであり、それを推進したのが後藤新平であった。後藤は後に初代満州帝国総裁となり、アヘン売買による満州帝国建国という国策は決定的になる。里見のアヘン帝国は、中国とベトナム、ラオス国境にまで及び、ゴールデン・トライアングルと呼ばれる、戦後一貫して世界最大の麻薬生産地帯であったこの地域は、まさに後藤の国策と里見の活動によって形成される事になる。(アフガン戦争後はアフガニスタンが世界最大の麻薬生産地帯となっている。)

また里見のアヘン・ビジネスのパートナーとなるイスラエルのアイゼンベルグは、中国共産党に深い人脈を作り、一貫して中国共産党のアヘン売買の実働部隊となるイスラエルのアイゼンベルグ社を戦後、設立する。世界の麻薬ビジネスの礎石を、まさに里見と後藤が築いた事になる。

<http://alternativerreport1.seesaa.net/article/49600765.html>

1842年、アヘン戦争に敗北した中国清王朝は統治能力を失い、事実上アヘン売買を仕切る宗財閥と、それを支えるイラクのサスーン財閥に中国の経済的支配権が移る。

上海の古式豊かな外灘(バンド)と呼ばれる街並、建築物は、全てサスーンが建造した物であり、上海の街を作ったのはまさにサスーン財閥だった。

サスーンは上海を起点に中国中部から南部＝華中・華南を結び、さらにフランス領インドシナ(ベトナム、ラオス、カンボジア)を結ぶ中南支横断鉄道建設を計画し、中国北部を支配する日本の満州鉄道と連結し、中国全土と東南アジアを鉄道で統一しようとしていた。

第二次大戦中、日本の諜報組織はアヘン売買を手掛け、中国においてはフランス諜報組織、宗財閥、アヘン売買組織サスーンと協力関係にあった(協力しなければアヘンは入手できない)。サスーンは英国諜報組織 MI6 と協力し、中国全土に「キングス・サービス」という諜報組織のネットワークを張り巡らせた。

中国北部の日本の諜報組織、東南アジアのフランス諜報組織は、鉄道で統一される「大アジア」の中核、サスーンの諜報組織の補完物であった。

現在の中国の中央銀行、香港上海銀行はサスーンの銀行に店舗を間借りして設立された。中国国民党・蒋介石の最大資金源がサスーンであった。このサスーンと宗財閥の実働部隊であったアジア全域に及ぶ李一族は、現在も中国の李鵬首相(元)、李承全国家主席、台湾の李登輝総統、シンガポールのリー・クアンユー首相(注)等を結ぶ李一族の地下経済ネットワークとして、共産主義中国の崩壊後を担うアジアの統一政権の基盤を着々と準備しつつある。

アジア全域を支配したサスーン財閥に優秀な後継者が育たなかったため、壮絶な縄張り抗争と殺し合いの末、アジア全域のアヘン密売を握ったのがイスラエル最大の軍事産業アイゼンベルグ社であった。

<http://alternativerreport1.seesaa.net/article/49431165.html>

日本に訪れた昭和初期の大不況で、生活に困った日本人の多くは中国大陸に渡った。それは日本のヤクザ、暴力団も同じであった。

生活に困った日本人は、日清戦争以後、半ば日本と世界各国の植民地のようになった中国に

渡り、莫大な利益を求めて中国でビジネスを行った。

その中で、三井、三菱といった大財閥に資金を出資させた右翼の大物、里見甫(はじめ)の昭和通商という企業は、目立たないが最大手の企業であった。里見がそこで扱うのは麻薬、アヘンであった。

アヘンを扱う暴力団のフロント企業に、三井、三菱といった大財閥が出資していた事になる。中国大陸のアヘン市場は、アヘン戦争以降イラク出身のサスーン財閥の独占市場であったが、英国軍部と結び付いたサスーンは、中国大陸とアヘンの供給地東南アジアにおいて、フランス軍が勢力を伸ばし、さらに日本軍が中国大陸において大規模な侵略を始めると、少しずつその勢力範囲を狭めて行った。

中国国民党を支持していたサスーンは、中国共産党とは折り合いが悪く、最終的に共産党が政権を取ると、サスーンは中国のアヘン市場を失う事になる。

この世代交代につけ込んだのが里見であった。里見は三井、三菱を背後にした資金力と飛び抜けた商才で、中国の地下経済を支配する青パン、紅パンと呼ばれる秘密結社にまで幅広く人脈を広げ、一時期は英国を始めとしたアングロサクソンを排除し、中国のアヘン市場を支配下に置いた。

その背後には、サスーンを中国アヘン市場から追い出し、次の世代の中国アヘン市場を狙うアイゼンベルグ社(後にイスラエル建国の中心となる)と里見との提携があった。米国全土の麻薬組織、マフィアの「統一」を果たした「殺人株式会社」の軍事部門アイゼンベルグと、日本の大物右翼、三井、三菱財閥が連携していた。

この日米マフィア連合が英国麻薬業者の追い出しを行っていた。麻薬争奪戦争であった。アイゼンベルグは第二次世界大戦中、戦後におけるイスラエルの建国を目指して日本に「研修」に来ていた。後進国の日本がどのようにして産業を育成したかは、これからイスラエルを建国しようとするアイゼンベルグにとって、一つのモデルとなる。

日本政府が国営で八幡製鉄所を作り、経営が軌道に乗り、一定の時期が来ると民間に企業を「払い下げ」、民間企業、新日鉄としたその手法はアイゼンベルグによって十分に研究、吸収され、戦後イスラエルの産業復興の手法として、アイゼンベルグによって生かされる。米国最大のマフィア組織であるアイゼンベルグと、日本の大物右翼、ヤクザである里見甫はここで出会う。アイゼンベルグの経営者ショール・アイゼンベルグは、1940年に新日鉄の会長であった永野重雄の娘と結婚している。そこから日本の産業界のイスラエル人脈は延々と続く事になる。現在の麻生外務大臣の経営する、麻生セメントの親会社ラファルジュ(フランスのセメント会社)のさらに親会社がアイゼンベルグである。

この昭和通商で、里見甫の部下として「金儲け」のため麻薬売買を担った人物達の中に、右翼の大物、児玉誉士夫、そして岸信介、佐藤栄作、池田勇人がいた。これは、戦後の日本で自民党の総理大臣になる面々が「偶然」にも昭和通商で麻薬売買を行っていたという事ではなく、中国のアヘン売買で「荒稼ぎ」した里見甫とイスラエル、アイゼンベルグの資金が、戦後の日本の権力者を生み出して来た事を意味する。

日本が第2次世界大戦に突入して行く契機となったのが、東条英機の大政翼賛会の結成であった。野党までが戦争賛成なる「挙国一致」体制の成立で、野党による与党のチェック、戦争反対の声が完全に抹殺されてしまった。東条英機はこの大政翼賛会の結成を、野党議員の「金による」買収で成し遂げた。その買収資金の提供を求め、東条が「泣き付いた」相手が右翼の大物、里見甫であった。里見とアイゼンベルグの麻薬資金が日本の戦争体制を「成立」させていた。

<http://alternativerereport1.seesaa.net/article/49599920.html>

昭和天皇が戦争狂になった訳